

【産業法務の視点から】第12回 急務の国際競争力強化

(社)産業法務研究会

専務理事 平川 博

はじめに

本年10月5日にTPP=Trans-Pacific Partnership(環太平洋パートナーシップ協定)の閣僚会合の共同記者会見が開かれ、議長国アメリカのプロマン通商代表が、交渉の大筋合意を発表しました。交渉開始から5年以上もかかる難産の末に漸く大筋合意に達しました。今後の見通しについて、NHKのNewsWebというサイトに掲示された「TPP発効まで今後のスケジュールは」という見出しの記事(2015年10月6日17時14分配信)では、以下のように報じられています。

TPP=環太平洋パートナーシップ協定交渉が大筋合意を受けて、参加12か国は、今後、協定案の内容が法的に矛盾していないか、詳細にチェックして最終案を取りまとめる作業を行います。

TPPの協定が発効するためには、各国政府が協定に署名し、その後、各国の議会で批准される必要があります。

アメリカの場合は、政府が協定に署名する90日、3か月前までに議会で協定内容を通知することが法律で定められているため、オバマ大統領が署名するのは少なくとも来年の1月以降となり、議会で審議に入るのに一定の時間がかかります。

日本も政府による署名のあと、国会で協定内容を審議し、批准する手続きをとることになります。また、合わせてTPPに関連する国内法の改正手続きも並行して進めることになります。

協定が発効する条件としては、すべての参加国が署名後2年以内に議会で批准手続きを終えるか、2年以内に参加国すべてが手続きを終了できなかった場合、TPP全体のGDP=国内総生産の85%以上を占める、少なくとも6か国が批准手続きを終えると協定は発効することができるようになります。

このように、TPPの発効まで早くても半年はかかりそうですが、遅くとも2年後には6か国以上が参加して発効することになりそうです。

I 総論

1. TPPの特徴

2015年10月5日に発表された「環太平洋パートナーシップ協定の概要(暫定版)(仮訳)」と題する文書では、「主要な特徴」という見出しの下に、以下のように記載されています。

・包括的な市場アクセス

TPPは、各国の企業、労働者及び消費者に新たな機会と利益を創出するため、物品及びサービスの実質的に全ての貿易にまたがる関税及び非関税障壁を撤廃又は削減し、物品及びサービスの貿易及び投資を含む貿易の全域を対象としている。

・コミットメントに対する地域的アプローチ

TPPは、生産・サプライ・チェーンの発展と継ぎ目のない貿易を促進するとともに、効率性を向上させ、雇用を創出し及び支援し、生活水準を高め、保全の取組を強化し、国境を越える統合を円滑にし、並びに国内市場を開放するという我々の目標を支援するものである。

・新たな貿易課題への対処

TPPは、デジタル経済の発展と世界経済における国有企業の役割等の新たな課題に対処することにより、イノベーション、生産性及び競争力を促進する。

・包摂的な貿易

TPPは、あらゆる発展段階の経済とあらゆる規模の企業が貿易から利益を得ることができることを確保することを追求する新たな要素を含む。TPPには、中小企業による協定の理解を支援し、協定の機会を活用し、中小企業特有の課題をTPP参加国政府に知らせるというコミットメントを含む。TPPは、また、全ての締約国が本協定のコミットメントを満たし、その利益を十分に活用することができることを確保するため、開発及び貿易の能力開発に対する特定の約束を含む。

・地域統合のプラットフォーム

TPPは、地域経済統合のためのプラットフォームとして計画され、アジア太平洋地域のエコノミーを追加的に取り込むことを意図するものである。

(http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005_tpp_Summary.pdf)

2. TPP交渉の分野

内閣官房の「TPP政府対策本部」というサイトによれば、TPP交渉の分野として、次の21分野が挙げられています。

- (1) 物品市場アクセス
- (2) 原産地規則
- (3) 税関当局及び貿易円滑化
- (4) SPS(衛生植物検疫)
- (5) TBT(貿易の技術的障害)
- (6) 貿易救済
- (7) 政府調達
- (8) 知的財産
- (9) 競争政策・国有企業
- (10) 越境サービス
- (11) ビジネス関係者の一時的な入国
- (12) 金融サービス
- (13) 電気通信サービス
- (14) 電子商取引
- (15) 投資
- (16) 環境
- (17) 労働
- (18) 法的・制度的事項 (①前文、②冒頭・一般的定義、③透明性・腐敗防止、④例外、⑤運用・制度、⑥最終規定)
- (19) 紛争解決
- (20) 協力・キャパシティビルディング
- (21) 分野横断的事項 (①規制の整合性、②中小企業、③競争力・ビジネス円滑化、④開発)

3. TPPの主眼

TPPの参加国は12カ国(オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナム)ですが、TPPが発効することによって、政治や経済がどのように変わるのでしょうか。この点について、経済ジャーナリストの磯山友幸氏が執筆した「単なる『貿易協定』ではない TPP “国境” が “県境” になる」と題する報告(WEDGE REPORT[2015年10月09日掲示])では、「貿易協定ではなく、共同体を目指す」という見出しの下に、以下のように記載されています。

この協定の本質は単なる貿易協定ではない。加盟国がパートナーシップを組むこと、つまり共同体になることを目指している。環太平洋共同体構想と言った方が将来像を示しているかもしれない。…(中略)…

経済が一体化することで相互依存関係が深まり、安全保障や各国の連帯つまり「政治の統合」へと進んでいく。EU(欧州連合)が経済の一体化から入って政治統合へと歩みを進めているのと同じく「共同体」を模索していこうというところに本質があると見るべきだろう。

(<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/5467>)

4. 海外での反響

(1) 米国

① TPP 合意、米国の勝ち組と負け組 喜ぶ農業、失望の製菓

5日に大筋合意した環太平洋経済連携協定(TPP)について、米国では航空宇宙、農業、アパレルなどの業界が歓迎しているのに対し、製菓会社やたばこメーカーなどは主要分野で欠陥があると批判している。

TPP合意は、米製品の新たな市場を開拓し、労働者保護や環境について高い基準を設定する意向を示してきたオバマ米大統領にとって勝利を意味する。だがオバマ氏は、分裂した議会で TPP 承認を取り付けるという難しい課題に直面している。

(日本ウォール・ストリート・ジャーナル[2015年10月6日17:00配信])

② 米製品の新たな市場開く = TPP合意でオバマ大統領

オバマ米大統領は5日、環太平洋連携協定(TPP)交渉の大筋合意を受けて声明を出し「米国製品の新たな市場を開き、労働者に公平な機会を与えるものだ」と意義を強調した。また、議会などが合意内容を精査する作業に協力する意向を表明した。

大統領は「世界経済のルールを中国のような国に書かせるわけにはいかない。われわれが書いて市場を開く。それが今回の合意だ」と指摘。また、合意は1万8000もの関税を撤廃し、環境や労働面で従来の通商合意にはない強力な確約を盛り込んでおり、中間所得層の支えになると訴えた。

(時事ドットコム/ワシントン時事[2015/10/05-23:45 配信])

(2)シンガポール・マレーシア

TPP合意、シンガポール・マレーシアでも反響

シンガポールのテレビ局「チャンネル・ニュース・アジア」は現地時間の5日夜、TPP大筋合意を発表する記者会見を米アトランタから生中継で放送し、「画期的な自由貿易協定(FTA)をついに合意にこぎ着けた」などと好意的な評価をした。同国は2006年に発効し、TPPの源流となったチリやブルネイを含む4カ国のFTAから参加しており、TPPの「元祖」加盟国だ。

マレーシアでも現地各紙が「TPP大筋合意」をウェブサイトのトップページで報じた。ただ現地時間の5日夜時点では論評などはなく、大筋合意の事実を報じるにとどまった。国内では資金提供疑惑の影響でナジブ首相の求心力が落ちており、TPPの合意内容がマレーシア国会の審議を通過するかどうか疑問視する声もある。

(日経新聞 Web 刊[2015/10/6 1:52 配信])

(3)韓国

①韓国メディア、日本の競争力強化に警戒感 TPP合意

韓国メディアは5日夜、環太平洋経済連携協定(TPP)が大筋合意に達したことを一斉に速報した。産業構造が近い日本の競争力強化に対する警戒感がにじむ。

最大手紙の朝鮮日報は電子版で「TPPは(日本が)韓国を一気に追い越す神の一手になり得る」との専門家の見方を紹介した。2国間の自由貿易協定(FTA)で先行してきた韓国の優位性が失われかねないとの見方だ。

韓国の方向性については「一刻も早くTPPに加入するのが望ましい」という意見に加え、遅れて入ると不利な条件を迫られかねないため「参加はあきらめた方がいいかもしれない」との見方も併記した。

(日経新聞 Web 刊[2015/10/6 0:41 配信])

②韓国大統領、TPP参加に意欲 米韓財界関係者の会合で

訪米中の韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領は15日、米韓の財界関係者が集まる会合で「韓国が環太平洋経済連携協定(TPP)に参加すれば、両国の企業はより多くの利益を得ることができる」と述べ、TPP参加に意欲を示した。韓国は参加を積極的に検討しているが、朴大統領が公の場で参加に前向きな姿勢を示したのは初めて。

韓国は2国間自由貿易協定(FTA)を重視。米国などとFTAを締結し、中国との交渉も妥結した。これにより現在は国内総生産(GDP)ベースで世界の73%超をカバーする自由貿易圏を築いているが、貿易で競合する日本が参加するTPPが大筋合意したことに危機感を強めている。

(日経新聞 Web 刊[2015/10/16 12:05 配信])

(4) 欧州

TPP大筋合意で焦る欧州、米国との通商交渉こう着

環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋合意に達したことを受けて、欧米間の自由貿易協定(FTA)、すなわち「環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)」交渉も勢い付く可能性がある。

しかしTTIP交渉は現在こう着しており、世界的な自由貿易の動きに取り残されることを避けるため交渉を加速するよう、欧州への圧力が強まりそうだ。…(中略)…

ワシントンは、TTIPに本格的に取り組む前に、TPP交渉を決着させる方針だったとみられる。欧州委員会のマルストローム委員(通商担当)は、TPP交渉の大筋合意は良いニュースだとしている。

通商問題に詳しい欧州議会議員のマリエッテ・シャーケ氏は、米国は今後、TTIPに時間と政治的資本を割くことができるようになる、とし、難しい問題の議論を回避する口実はなくなるとの見方を示した。

「TPPはまた、欧州が世界の通商ルールや規範作りを主導するのか、それとも他国に委ねるのか二者択一を突き付けている」と述べた。

(ロイター/ブリュッセル[2015年 10月 7日14:41配信])

(5) ロシア

ロシア、経済ブロック化に懸念

ロシアのペスコフ大統領報道官は6日、交渉が大筋合意した環太平洋連携協定(TPP)について「閉鎖的な仕組みで、世界貿易機関(WTO)や貿易の国際ルールに取って代わるようなことがあれば、懸念を表明せざるを得ない」と述べ、経済ブロック化への懸念を示した。タス通信が伝えた。

プーチン大統領は9月28日の国連総会演説で、TPPなどを念頭に「排他的な経済圏」の形成によりWTOとは関係ないところでルールが変わり「貿易の仕組みのバランスと世界経済が崩壊しかねない」とけん制していた。(共同)

(産経ニュース[2015. 10. 7 08:26 配信])

(6) 中国

中国国家統計局の盛来運報道官が、19日、GDP＝国内総生産を発表した記者会見…(中略)…の中で、盛報道官は、TPP交渉の大筋合意が中国経済に与える影響について、「2国間の自由貿易協定の交渉や、自由貿易区の建設を加速するなどの対応をすでにとっていて、ある程度打ち消すことはできる」と述べ、すぐには影響は出ないという見方を示しました。

ただ、その一方で、盛報道官は「TPPの参加12か国で世界のGDPの40%近くを占めていて、協定が発効すれば、2万近い品目の関税が撤廃されることになるので、われわれの貿易にとっては圧力となる」とも述べ、中国の経済成長に影響が及ぶとして、今後の動向を注意深く見ていく考えを示しました。

(NHK NewsWeb[2015年10月19日15時04分配信])

5. 国内での反響

(1) 報道

① TPP合意 自動車輸出拡大の一方で農業対策必至

TPP協定が発効すれば99.9%の工業製品の関税が10年以内に撤廃され、自動車や部品などの輸出拡大が期待されます。一方、農産品について、日本は牛肉の関税を38.5%から9%に引き下げ、コメもアメリカなどから7万8000tの輸入枠を設けるなど譲歩する形となりました。今後、国内で農業対策の議論が本格化する見通しです。

(テレ朝news[2015/10/06 10:32 配信])

② JA全国大会 TPP合意に農協が反発!?

JAグループはきょう、TPP交渉大筋合意後はじめてとなる全国大会を都内で開きました。出席した安倍総理は「攻めるべきは攻め、守るべきは守る。皆さまとの約束を守ることができた」「日本のさまざまな食品が世界のマーケットにさらに広がるチャンスだ」として交渉の成果を強調しました。JA全中の奥野会長は「政府との対話・協議を進め、万全な政策の確立を求め」と政府との対話路線を示しました。しかし会場の組合員からは「約束違反だ」「裏切られてきた」と厳しい声が聞かれました。こうした組合員の声について奥野会長は「裏切られたという怒りの声が渦巻いていることは承知している」とした上で、対話重視の姿勢について「政府に対して弱腰との評価につながっていることも認識している」と述べました。

(テレビ東京/WBSニュース[2015年10月15日放映])

③ TPP、野菜関税全廃 情報小出し、産地懸念

森山裕農水相は16日、閣議後の記者会見で、環太平洋連携協定(TPP)交渉の大筋合意により、約100品目ある野菜の関税が最終的にすべて撤廃されると明らかにした。水産庁も同日、大半の水産物で関税が撤廃されると都道府県担当者に説明。農林水産省や水産庁は、国内生産者への影響は限定的とみるが、海外からの攻勢を受ける産地の懸念はぬぐいきれない。情報公開が段階的で、貿易自由化の全体像が徐々に判明していく形になっていることも不安に拍車をかけている。…(中略)…

鮮度や品質の良さが求められる国内市場では、もともと国産野菜が人気を集めている上、輸入品はTPP不参加の中国産が多い。関税もほとんどが3%と低水準だ。水産物も高い関税で守られてきたコメなどの農産物とは異なり、比較的低い関税で厳しい競争にさらされてきたほか、TPP不参加のロシアやノルウェーからの輸入も多い。このため国は「影響はそれほど大きくない」と予測する。

ただ、生産現場の不安は根強い。

(北海道新聞ウェブ[10/16 14:53 配信(10/17 02:08 更新)])

(2) 論評

① TPP 大筋合意 「自由」基盤の秩序築いた

■ 国内改革促し成長の礎とせよ

高水準の自由化と、域内の共通基盤となるルールを確立するTPPは、21世紀の国際標準となり得る野心的な協定だ。

人口減少時代の内需縮小や国際競争力の低下に直面する日本にとって、アジア太平洋地域の経済活力を取り込むことは極めて重要である。世界の4割を占める巨大なTPP経済圏を成長への礎にしなければならない。

同時に、TPPは高い関税で保護してきた農畜産業などに構造転換を迫ろう。強い農業の実現など国内改革に万全を期すべきだ。

《対中戦略の意義大きい》

幾度も空中分解が懸念されながら、どこも脱落せず12カ国が枠組みを守った点を評価したい。…(中略)…日本や米国、オーストラリアなど自由主義国の経済基盤で環太平洋地域の発展を目指すのがTPPである。それは中国抜きで築く経済秩序と言い換えてもよい。

中国は経済、軍事両面で影響力を高めている。アジアインフラ投資銀行など自国の提案に基づく勢力拡大も急だ。

だが、その覇権主義的な動きには問題が多い。共産党独裁体制下で恣意的な経済運営が目立ち、法の支配も不十分だ。それで透明性の高い自由市場を築けるのか。TPPはこれを牽制(けんせい)するものだ。

無論、参加各国にとって対中経済関係の重要性は合意後も変わるまい。それでも、中国経済の減速など流動的要因が多い中、新たな経済圏を構築することはリスク分散の観点でも意味がある。…(中略)…

《強い農業の実現を急げ》…(中略)…

TPPをテコに進めなければならないのは生産性の低い産業の構造改革を促すことである。言うまでもなく、その象徴が農業だ。

政府はコメや麦、牛・豚肉などの重要農産品を例外扱いとすることを主眼に交渉を進めた。バター不足が深刻な中で乳製品輸入の大幅な拡大に歯止めをかけようとしたのも、消費者ではなく、生産者への配慮である。

日本の農業は、高齢化や小規模経営によるコスト高などの課題が山積している。TPPに伴う輸入拡大に備えるため、今後は国内対策に焦点が移ろう。

ただ、それは農業の生産性を改善し、競争力を強化するものでなければならない。これを通じて経営体力を高め、所得向上を実現することこそが本筋である。懸念するのは、来夏の参院選をにらんで、政府与党が対症療法的なばらまきに向かうことだ。不満を糊塗(こと)する見せ金にこだわるようでは、農協法改正などで動き始めた改革機運にも水を差し、強い農業の実現も遠のくだろう。

(産経ニュース/主張[2015. 10. 6 05:03 配信])

②TPP合意で加速する中国の独自経済圏形成を危惧する

■ コメと車は予想通り不満足な結果 TPPは成長戦略になりえない

最重要の課題は、コメと自動車であった。そして、これに関する結果は不満足なものであった。…(中略)…

コメも自動車も、交渉の当初から聖域化されており、もともと現状からの大きな変化は望めないと予測されていたが、実際にその通りの結果になった。

今回の合意で最大の問題は、原産地規制の条件がかなり厳しく設定されたため、「中国排除」が現実化することである。中国は、これに対抗してすでに独自の経済圏形成に向かって進みつつあり、これが今回のTPP合意で加速化することはほぼ確実だ。これは、日本の製造業の将来に大きなマイナスの影響を及ぼす。当初から予測されたことではあったが、それが現実化しつつある。

(野口悠紀雄「新しい経済秩序を求めて」【第33回】DIAMOND ONLINE「2015年10月15日配信」)

6. 結語

TPPの情報は、大筋合意が報じられた後、断片的に開示されたために、過剰な期待と不安が錯綜しました。2週間以上経って漸く、政府は関税の取り扱い以外の貿易のルールについて、詳細な内容を公表しました。NHKのNewsWebというサイトに掲示された「TPP 貿易ルールの詳細な内容公表」という見出しの記事(2015年10月22日20時29分配信)によれば、日本が輸入する農産品や工業品など9018品目のうち、95%の関税が撤廃されます。

今やあらゆる情報が国境を越えて瞬時に世界中を駆け巡る時代になっているのですから、物流も国境を越えて自由化に向かうのは時代の趨勢であり、TPPが発効すれば加速がつくことでしょう。

しかし、国境が存続するので、これまで関税により保護されていた分野の産業は、国際競争力を高めなければ、衰退することが懸念されます。わが国の場合、特に自給率の低い農業は、大きな打撃を受けるでしょう。言うまでもなく、食料は生命の維持に欠かせない生活必需品であり、安全保障という観点から見て食料自給率100%を確保することが必須です。それにも拘わらず、本年3月31日に、政府は閣議で、食料自給率の目標(カロリーベース)を現行の50%から45%に引き下げることを決定しました。50%という低い目標ですら達成できず、更に引き下げるということに恐怖を感じます。

問題は、政府だけでなく、政府を支持している国民にもあります。産業としての農業の重要性は認めていながら、職業としての農業に対する評価は極めて低いのです。そこで農林水産省が、職業選択の機会を迎える学生や、転職・起業を考える社会人に、「職業としての農業」を広く知って貰うための広報活動の一環として講演を行っていますが、付け焼刃の誹りを免れないでしょう。

寧ろ義務教育の段階(特に小学校)で、遅まきながら平成23年度から実施されている新学習指導要領(平成20年3月改訂)に基づき、「食育の推進」の一環として農業体験活動が学校教育の中で取り込まれつつあることは喜ばしいことです。現状では義務教育終了後の進路として、農業高校は一般的に不人気ですが、農業の教育や研究は奥が深く、実社会において極めて有用です。青少年に就農を奨励すると同時に、優れた教育者や研究者を育成することが望まれます。